

「第2次恵那市総合計画」に対していただいたご意見と恵那市の考え方

参考資料1

No.	ご意見の概要	意見に対する市の考え方
1	第4章 計画の実現に向けて P62 ■計画の実現に向けた行政運営 ・施策事業は深い、この実施においては行革も必要。 ・「市全体で事業を行う」と言うが、実施主体の主体性がある。”進めて行く仕組み”を考えて欲しい。 第2章 基本構想 P7 (1)将来像と目標人口 ・人口目標：入学児童数450人。達成しなければならない目標であるがこれが本当に達成できるのか？他市の取り組み例などを参考に。	総合計画の策定と時期を合わせて「第3次行財政改革大綱・実施計画」を取りまとめました。これに基づいて行財政改革も進めていきます。 また、総合計画と地域計画が相互に補完し合い連携して課題解決に向かうこととしています。 総合計画の目標を達成するためには、市内の各団体・住民・地域・企業などがその役割を認識して取り組んでいく必要があります。事業実施に向けて市は実施計画を立案して事業展開していきますが、地域においても具体的な取り組みを「地域自治区運営委員会」などを主体として立案し、住民、関係組織等の連携で推進していただきたいと思います。 平成37年に人口を「47,400人」とするのは、恵那市の目標です。これが達成できないと、地域維持が困難になるとの危機意識を持ってその達成に取り組みたいと考えています。市も、地域と一緒に”本気になって”この達成に取り組んでいきます。 この実現に向けた取り組み事例を参考にして、より効果の高い施策・事業を選択して実行に移していきたいと考えています。
2	第1章はじめに 4.恵那市の主要課題 (2)生活を守る課題 P5①超高齢社会への対応 日本中、高齢社会に立たされ、恵那市も同様に高齢化社会を迎えています。なかでも認知症については、4人に1人の割合で増加してくると言われています。 今後の恵那市高齢者（社会）への対応は将来の事も含めて考えていかなければなりません。 計画案には、一つも述べられていません。文章として中に入れて下さい。 「生活を守る課題」の「1超高齢社会への対応」、「2防災力の強化」の次に「認知症への対応」を付け足してください。 せっかく認知症講演や家族のつどいを開催し、積極的な活動もされているので、もう少し高齢者に対する今後の課題になる想定をして具体的な施策を求めます。	P5①超高齢社会への対応の3.4行目について「自立した生活が難しい認知症などの要介護高齢者・独居高齢者の増加が予想されます。」と修正させていただきます。 なお、認知症高齢者への課題としては基本施策「日々の暮らしを守る」の中で、「特に認知症の高齢者は今後増え続けることが予想されている」と表記しており、課題解決のための主な施策・事業として「介護予防事業」、「介護者支援事業」、「地域包括ケアシステムの構築」などを表記しています。
3	第3章基本計画 P28.29基本施策：自然を守り、活かす 間伐の促進、自然景観の保全・活用については、市有林の下刈り、河川等の草刈りをボランティア又は低料金で公募し実施する。一度に全て出来ないので何回も実施し、続けていく。その中で効率化、改善がされていくと思います。	自然景観の保全・活用については、地域自治区、ボランティア、各種団体、森林組合など多様な担い手が課題を情報共有した上で、効果的・効率的に活動することが必要です。 そのため、担い手の連携を支援する取組を進め、誰もが自然景観の保全・活用に参加できる体制を整えていきたいと考えます。

No.	ご意見の概要	意見に対する市の考え方
4	第2章 基本構想全般 第3章 基本計画全般 地域計画を含め問題とこれからの課題はだいたい賛成です。ただ「総合」という言葉の通り、ありとあらゆるものを取り上げて、総花的になっているように感じます。基本構想の将来像に「人・地域・自然」と3本の柱を立てているのに、自然(郷土の豊かな自然を守り、活かす)があまり強調されていません。また「将来予算が足りなくなります」と言いながら、本当にこれが可能なのか疑問です。地区懇談会で市長さんに本気度を伺いましたが、はっきり答えてもらえませんでした。私は、「健幸都市」は大賛成ですが、「観光都市」はあまり賛成できません。恵那市は、東京や大阪、京都のようにになりたいのですか。田舎の町らしく無理な目標はやめて、ふるさとに根ざした住みよい恵那をつくってください。今の段階から「選択と集中」をし、予算を有効に使って重点的な施策をする必要を求めます。	今回の計画では「人口減少対策」と「市(財政)の存続」を最優先し、施策の組み立てをしていきます。また将来像のサブタイトルにあるとおり、「誇り、愛着を持ち住み続けるまち」を目指して、子育てや定住・移住に関する施策を集中的に実施することで、安心、快適で活力ある恵那市を市民のみなさまとともに創っていく所存ですので、ご理解とご協力をお願いします。
5	第3章基本計画全般 7つの課題に分けて、将来の町づくりのビジョンが計画・提示されていますが、13地区それぞれの経済活動、医療サービス、行政サービス、防災機能等のいろいろな面において多少なりとも格差が見られるように思われます。将来の町の全体像や課題も検討しビジョンを作成することも大切ですが、現実にある地域間の格差解消についても検討して見直すことも必要でないでしょうか。	昨年度策定した地域計画では、地域の課題解決のための施策をまとめるとともに、地域間連携の取り組み、全市的な課題へ取り組み提案を受けており、こういった提案も含めて、地域のまちづくりの支援を実施していきます。特に医療、行政サービスなどを利用するための移動手段の向上が課題となっていますので、誰もが不自由せず目的地に移動できるよう、地域の移送サービスを支援していきます。
6	第2章基本構想全般 第3章基本計画全般 恵那市は素直に住みよい町の最右翼の一つだと思います。その理由として、(1)ほぼ日本の中央であること (2)東京・名古屋圏の移動するに便利である。(3)災害がほとんどなく中心に住めること (4)従来の日本のふるさと志向が残っていて人間関係が円滑である。 今後の課題は人口減少の歯止め対策です。12年後開通の「リニア新幹線」は当地にとって最大のプロジェクトは絶好のチャンスです。 例(1)定住するための宅地の確保(税制面などの優遇を含む) (2)UIターン、空き家などのPR(今までも行っていると思います) (3)東濃地区の風光明媚の観光資源の開発・PR(歴史の名所も含む)や東京、名古屋などに地域共同の案内所の設置など。 恵那市はチャンスとアイデアもっと活用すればよりよい町になると確信しています。	当市として喫緊に取り組む最重要課題として「人口減少対策」を掲げています。特に子育て世代のための定住・移住施策の推進とともに現在行っている「首都圏観光プロモーション」などにより恵那市の知名度を高め、観光交流人口の増加に取り組んでいきます。 また、日本の中央に位置する利便性や、東京圏との同時被災の可能性が少ないなどの地域的な利点とリニア中央新幹線開業の好機を活かすために市や地域自治区など多様な主体の創意工夫のもと、「住み続けるまち」を目指します。

No.	ご意見の概要	意見に対する市の考え方
7	第2章基本構想全般 第3章基本計画全般 No.1 人口減少・少子化問題について 10年後の目標47,000人はきびしいとは思いますが、企業誘致と名古屋との連携が必要。恵那市は名古屋のベッドタウンにする。これからは地球温暖化により都市部は強烈な暑さとなると思う。恵那市でも恵南の方は東濃の軽井沢といわれ涼しいところであったが、最近は涼しさがなくなった。そこで名古屋市へ通勤する人を恵那市に移住してもらい、通勤してもらった方が良い。土地も安いと思う。それには瑞浪や土岐の様に駅裏に大規模な駐車場を作る。駅裏には水田で土地は借上げで借地料を所有者に支払うようにしたら良い。中央線にて通勤する人が増えると思う。	No.1 人口減少・少子化問題について 当市として喫緊に取り組む最重要課題として「人口減少対策」を掲げています。特に子育て世代のための定住・移住施策や子育て支援施策に特化してに取り組んでいく中で、提案頂いた事業を含め子育て世代にとって魅力ある取り組みを十分吟味し、選択と集中のもと事業実施をしていきます。
	第3章基本計画 P16.17 基本施策:健康を維持・増進する No.2 高齢化社会において健康の維持増進には食生活の改善が絶対に必要(塩分のとりすぎ) 恵那市は脳卒中の発生率が高い。となりの信州は今全国一の長寿県になったのは食塩のとりすぎをやめ、減塩運動を医師と自治体の努力と思うので絶対に減塩運動すべき。	No.2 高齢化社会において健康の維持増進には食生活の改善が絶対に必要 恵那市では本年6月に「健康都市宣言」を行い、健康寿命の延伸を目指しています。「創る健康」と「守る健康」を両輪の施策として取り組むことで健康のまちづくりを推進します。その中で減塩運動も「創る健康」の主要事業として積極的に取り組みます。
	第3章基本計画 P60.61 基本施策:市民サービスが向上する No.3 市政の運営については平成32年には交付税の上乗せがなくなるとのことサービス低下をさける為、職員の少数化して必ず少数精鋭でやるのが大事である。	No.3 市政の運営については平成32年には交付税の上乗せがなくなるとのこと 限られた財源で施策・事業を効率的かつ効果的に実施するために行政全体の政策形成能力の向上を図るとともに、人口に見合った職員数の適正化を図ります。
	第3章基本計画 P54.55 基本施策:産業を育成・支援する No.4 リニア中央新幹線に対する期待について どうも恵那市はリニアに期待が多いと思うが私は甘く見ると申し上げたい。東海道新幹線の岐阜羽島駅をみれば分かる。出来た時から10年間は全く発展しなかった。今もたいした事はない。お客は名古屋⇄東京40分を目的として時間を有効に使いたいと思う。岐阜県駅は1日10人位だろう。 リニアに乗って来て明知鉄道の蒸気機関車に乗る人があるだろうか。期待しない方がよい。 ※さて日本は居住地を変えない「移動減少社会」になって来た。県をまたいで引っ越した人数はピーク時から40年余りで半分に減ったそうで名古屋市の人が恵那市へ移動してくれるにすることは自治体に責任があります。 よく学者先生を呼んで総合計画を立てますがダメです。新聞によると高齢化過疎に悩む瀬戸内の大三島では日本一住みたい島にすると言うので建築家の伊東豊雄氏が立ち上げ10年がかりで実現を目指すという。これはすごいことだと思います。	No.4 リニア中央新幹線に対する期待について 「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」(H26.3策定)では平成39年度の開業時には一日あたり3,517人の利用が推計されています。 リニアに関しては地域の産業、観光及び定住・移住への幅広い波及効果と呼び込むための取り組みが必要であると考えており、そのための施策・事業については効果を慎重に見極めながら実施していきます。

No.	ご意見の概要	意見に対する市の考え方
8	第2章基本構想 P7 (1)将来像と目標人口 ・450人の小学校の入学児童の確保に向けて・・・ ア:中学校が無くなると、通学などが大変になり心配。消防団の訓練等が多いので主人の子育て支援が無く大変。子育て支援を充実することが大切と思う。 イ:これらのことは子育てに一番関わる母親の意見が一番大切と思うので、良く聞いて欲しい。	「第4章計画実現に向けて」に表記したとおり、人口減少対策、特に若者に定住していただく施策が今後最も大切と考えています。小学生入学児童数を450人にすること、転出超過を0にすること、この目標に向かって多様な施策・事業の展開を考えている。より効果のある施策・事業を選択し、地域と連携して取り組んでいく方針です。 なお若い方々に総合計画策定や地域計画策定でご意見を伺っているのも、事業段階においてもこの「若者会議」を位置づけ、意見を聞きながら事業を進めたいと考えています。
9	第2章基本構想全般 第3章基本計画全般 総合計画では、平成37年の目標人口を47,400と置き、地域の維持に向けた小学校入学児童数450人を確保するべく、施策を進めることとしている。 しかし、笠置町は市内で唯一小学校が無く、子どもたちに地域への誇り・愛着を育むような拠点が無いことが懸念される。 そこで、地域でまちづくりの拠点を各所に形成し、老若男女みんなで集まれる場所で、笠置町としての子育て支援や地域教育を行えるような仕組みを作ることが必要と考える。	当計画では、目標人口を小学校入学児童数に着目して積み上げを行いましたが、根本にあるのは「地域の維持」となります。 そのため、ご提案いただいた内容につきましては、まさしく当計画の方向性に合致するものであり、目標達成に向けた効果的な手段として進めさせていただきたいと存じます。 なお、まちづくり拠点の形成は、行政のみが行っても効果的な実施が見込めないことから、地域と協議をし、お互いにアイデアを出し合いながら効果的な手法を検討して参りたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

No.	ご意見の概要	意見に対する市の考え方
10	第2章基本構想全般 第3章基本計画全般 小生10年くらい前の同じような計画でも意見させて頂きました。 当時の計画は、具体的に数値目標が設定されていたのは良かったですが、その数値目標がいい加減で無責任な内容の「めざそう値？」だった記憶です。 当時、妻がまちづくり委員だったので、妻は会合の場で「このめざそう値」が実現出来ない場合は誰が責任をとるのでしょうか？」と質問した所、結局「市長」と市長自らの返答のようでした。 さて、この時の「めざそう値」・・・どなたか、今回レビューされましたか？ 出来れば、全ての当時のこの目標のレビューをして、結果を公開してください。 次のPDCAの前に、この過去の「C」を是非お願いしたいです。 出来ていない項目の責任(市長?)も明確に、当時の発言通り実行頂きたいですね。 さて、今回の計画は、数値目標さえありません。どっかの地方自治専門のコンサルが作った> ありきたりのモノのようで、「魂」を全く感じられません。 如何にも責任は誰も取らない役所的で。製造業に従事してきました小生からみれば、こんな目標設定はちゃんちゃらおかしいと感じます。 そこで、提案です。 きちんと各アイテムについて、10年後も在職する職員をリーダーとし、責任と権限とリソースを与え、下記の手法を使い、目標管理をあえて数値的にさせるのは如何でしょうか。 そうしないと責任感も生まれません。(あと5年程で定年する職員では意味がありません) 現状も目標値は、先回と異なり、数値目標すらありませんが、その場合も対応策として、目標とする内容を阻害する要因をピックアップし、それをリスクと捉え、FMEAのツールを使い、RPN値として、合計値を当初算出します。そして活動を進める度に、そのRPN値がどれだけ減ったかを、 定期的に報告会などで、そのリーダーが議会の場などで都度定期的に報告する方法です。 RPN値が減る→阻害が減る→目標を達成する機会が増える→目標に近づく となればいいですね (専門用語がありますが、ネットで調べて下さい。品質管理のツールです) これなら目標と時間経過で進捗の変化がきちんと「見える化」できると思います。 かつて小生は、この手法を会社時代に各種応用や活用をして、達成の指導などもしておりました。 リスクマネジメント手法は、このような自治体のプロジェクト管理でも好都合な手法と思います。 ※FMEAとは製品及びプロセスの持っているリスクを、主に製品設計段階及びプロセス設計段階で評価し、そのリスクを可能な限り排除又は軽減するための技法を規定したものです。	市では、P(計画Plan)→D(実行do)→C(評価check)→A(改善act)のうちの「C」に当たる評価、検証については毎年発行する「恵那市の経営」で209項目の「目指そう値」の達成状況などを公表するとともに、総合計画推進市民委員会、総合計画審議会及び市民評価委員会などで意見を頂き、施策・事業に反映しております。 第2次総合計画では一番の目標数値として10年後の市の目標人口を47,400人と設定しています。これは地域の継続を念頭に10年後の小学校入学児童数を450人と置き、この人数の達成がひいては市の目標人口の達成につながると考えています。 また24の基本施策のあるべき姿を達成するための目標指標を設定しており、次年度の進行管理についても、施策・事業の目標指標への貢献度を重点に施策評価を実施する体制を構築し、PDCAサイクルの「C」の部分で課題の洗い出しを十分議論して改善につなげ、効果的かつ効率的な施策・事業の展開を図ります。

No.	ご意見の概要	意見に対する市の考え方
11	第1章はじめに P4 4.恵那市の主要課題 地域懇談会において「恵那市の主要課題」の説明で、「スクラップアンドビルド」、「選択と集中」という言葉が出てきたが、行政はニーズが低いので投資しないのではなく、手の届かない人に手を差し伸べるのが本来であると思う。	特に「スクラップ」という表現が計画を実施する上で誤解を与える可能性がありますので、計画書の中ではその表現は使用していません。しかし、ニーズの低い事業は、縮小など見直しの必要があると考えますので、当事者に与える影響を十分検討し、よりよい手段がないかも含めて見直しを図っていきたいと考えています。 一方、「選択と集中」については、限られた財政状況から全ての事業を万遍なく実施することは出来ませんので、行政と住民の協力・連携により事業を実施するなど今までとは視点を変えたとともに、重点課題に対しては効率的かつ効果的な方法により戦略的な投資をしていく姿勢が必要であると考えます。
12	第3章基本計画 P48.49 基本施策:まちの担い手になる 基本施策「まちの担い手になる」において、少子高齢化により高齢化率が高くなる中で、高齢者の活用という視点が必要であると思うがどうか。	ご指摘のとおり、高齢者の活用は重要な視点であることから、「基本施策:まちの担い手になる」を以下のとおり修正します。 現状と課題 ○まちづくりを担う力を高める ・地域の担い手(リーダーや参加者)を育成する機会と体制が求められます。 ・<u>高齢化の進行と健康寿命の延伸により、まちの担い手となる元気な高齢者が増加します。</u> ・地域の枠を超えて活動する、各種団体(NPO法人等)の周知や支援、育成が重要です。また、団体等の活躍機会を増やすことが、活動の向上につながります。 課題解決のための施策 ○地域の担い手やまちづくり団体を育成します ・若者会議の開催など、地域の若者がまちづくりに参加しやすい取組を進めます。 ・<u>高齢者がまちづくりに参加しやすい取組を進めます。</u> ・地域を超え、市全域を見据えた活動が行えるような担い手(NPO法人など)が、お互いの活動情報を共有し、課題の解決に向けて取り組む活動を支援できる制度の整備を進めます。 ・多様な担い手の育成を支援する「中間支援組織」の体制を整えます。
13	第1章はじめに P1 (1)計画の趣旨 JAグループでは、JAを取り巻く環境を踏まえ、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」を最重点課題とし、あわせて農業振興による地域の雇用、地域コミュニティの活性化等による「地域の活性化」の3つを基本目標として取り組んでいます。 当JAとしても、農業及び地域が元気になれるよう、恵那市第2次総合計画に積極的に関わりたいと考えています。 第2章基本構想 P8 (2)理念 理念にある「活力」について、「農商工連携」が地域の経済を活性化させるキーワードになると考えます。	「第2次総合計画における施策・事業の担い手は行政のみが行うものではなく、市民・地域自治区・企業・各種団体など、様々な主体による連携・協力により行う。」としておりますので、積極的な計画への参画をお願いします。 P58.59基本施策「持続可能型社会をつくる」の中で6次産業化による付加価値向上や地域内消費の促進を目指しており、その中で「農商工連携」が求められていると考えています。

No.	ご意見の概要	意見に対する市の考え方
13	第3章基本計画 P54 基本施策:産業を育成・支援する JA出資の農業生産法人である(有)サポートひがしみのでは、恵那市と中津川市の農地で作業受委託50ha、経営面積20haを運営しています。将来、担い手がいなくなる恐れのある地域のために、(有)サポートひがしみのでは経営規模の拡大を検討していますが、機械の購入、従業員の育成など課題が多くあることも実状です。地元で担い手を育成することが最良の方法であると思いますが、現実、担い手のいなくなる恐れのある地域について、課題と捉え検討していかなければならないと考えています。	農業の担い手不足の解消については、多様な担い手が参入できる仕組みを検討するとともに生産基盤の維持・整備を進めるよう、関係機関と緊密な連携を図ります。
	第3章基本計画 P29 基本施策:自然を守り、活かす【主な施策・事業】農地バンク 当JAでは、恵那市と連携し農地中間管理機構の業務委託を受け、農地の集積・集約を図るため出し手、受け手の調整をしながら機構への農地の貸借をすすめています。しかし、担い手の絶対的不足と中山間地域特有の耕作不利地が多いことで断らなければならないケースも多く、耕作放棄地の増加に拍車をかけることも否めない状況です。JAとしては、新規担い手の育成を図るため、集落の座談会等に積極的に参加し、営農法人設立のための提案・相談機能の充実を図っています。なお、集積・集約については、恵那市と一体となり取り組んでいます。	農地バンクについては農地利用の整理、集約も含め、耕作放棄地対策の強化をしていく方針ですので一層の緊密な連携をお願いします。
	第3章基本計画 P29 基本施策:自然を守り、活かす【主な施策・事業】 【主な施策・事業】の項目に、間伐の促進、農地バンク、森林組合への支援とあります。当JAは、日本の食を守るため、積極的な活動を行政とともにを行っています。是非、「農業者団体との連携」を加えていただきたいと思います。	連携については、「行政と団体との連携」「地域と団体との連携」など、多様な組み合わせにより、相乗効果が期待されます。食についても、是非多様な連携による効果的な推進をお願いしたいと考えています。なお、計画への記載としては、P52基本施策「様々な担い手がつながる」に包含させて整理させていただきたいと考えますのでよろしくお願いいたします。

No.	ご意見の概要	意見に対する市の考え方
13	第3章基本計画 P28.29 基本施策:自然を守り、活かす P30.31 基本施策:魅力あるまち並みを創る P54.55 基本施策:産業を育成・支援する 耕作放棄地解消のため、国の事業である多面的機能支払、中山間地域等直接支払を活用し、地域住民と農家の連携を図り自然環境の維持再生をすすめ、田園風景の維持、耕作放棄地の発生を防ぐ取り組みが必要と考えます。 JAグループでは、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の3つを基本目標に掲げて活動しています。当JAでは、今年度より担い手の生産した玄米を“ひとなる”というネーミングで年間予約販売をしています。この目的は、担い手のニーズに応え、地産地消をすすめるとともに担い手の所得の向上に期するものです。国は、今後10年間で農地の80%を担い手に集積・集約するという目標を掲げています。JAでは担い手の経営の安定を図るため、販売の強化を図っています。また、担い手の所得向上を図ることにより、今後の担い手育成や新規就農者にも自信をもった対応ができること。担い手経営が安定化することにより、耕作放棄地の解消や農業が持つ多面的機能の発揮ができることを期待しています。そのためには、地域住民の皆さまに、農業と農業の持つ多面的機能に関心を示していただき、ご理解いただくことも必要と考えます。地元の米を食べることを通して、農業が国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、美しい景観の形成、文化の継承など様々な役割を有していることを地域住民の皆さまにご理解いただける活動が必要です。行政、振興協議会、JAで連携して行うことが効果的と考えます。	農業の持つ多面的機能のPR、農村景観の形成・維持、地産地消の促進、担い手の経営の安定など様々な施策について、行政、関連団体、地域が連携を密にして取り組んでいきたいと考えています。

No.	ご意見の概要	意見に対する市の考え方
13	第3章基本計画 P28.29 基本施策:自然を守り、活かす P54.55 基本施策:産業を育成・支援する P58.59 基本施策:持続可能型の社会をつくる 当JAでは、食農教育の一環として、保育園、幼稚園、小学校等を対象とした田植体験や稲刈体験。親子を対象としたアグリスクールなどを開催しています。次世代を担う子供たちに、地元で採れた農産物に関心をもってもらうこと。農業が持つ多面的機能に関心をもってもらうこと。また、農産物の販路を拡大すること。などを目的に地元産米を積極的に学校給食に取り入れていただきたいと思います。また、地元産米の学校給食への取り入れ目標も指標化していただきたいと思います。	現在も学校給食における地産地消を推進していますが、今後とも学校給食への地元農産物の消費向上を図る取り組みを進めていきます。 なお、「地元産米の学校給食への取り入れ目標」については事業レベルの目標として検討させていただきます。
	第3章基本計画 P28.29 基本施策:自然を守り、活かす P54.55 基本施策:産業を育成・支援する P58.59 基本施策:持続可能型の社会をつくる 東濃東地方卸売市場の移転が検討されています。借地契約が平成28年10月に終了すること。耐震や消防法に係ることでの投資が必要であること。などが要因です。地元農家の農産物出荷先、地域の小売店の仕入拠点として運営されている施設ですが、行政として(中津川市を含め。)対応策を検討いただきたいと思います。 また、過疎化阻止を目論む計画の中での、食料品の供給や小売店の維持に関する支援を検討いただきたいと思います。	市民の方への安心・安全な食料供給体制の維持に向けて支援を検討させていただきます。
	第3章基本計画 P39 基本施策:便利な消費生活を送る 【主な施策・事業】買い物弱者対策(移動販売) 買い物弱者対策として、移動販売があります。当JAでも検討をしたことがあります。しかし、移動販売車の購入などの初期投資はもちろん、運営上も大きな赤字が予想され、実現することは出来ませんでした。初期投資及び運営面での助成がなければ難しいのが現状です。	買い物弱者対策としては現在、串原・上矢作地域で移動販売を実施していますが、地域有償運送への支援も含め、買い物しやすい多様な仕組みづくりを検討します。
	第3章基本計画 P54.55 基本施策:産業を育成・支援する 基本施策の中で、「農林業」の記述があります。1次産業としての捉え方であると思いますが、現状では農業と林業ではまったく政策から考え方で違います。農業は、日本の食を守るもっとも重要な産業であると考えます。林業のことは、詳しくは記述できませんが、記述の仕方を「農業」と「林業」別々にした方が良いと考えます。	「農業」・「林業」については担い手不足と生産物の価格低迷など共通課題があり。多くの農家が林地を所有している現状があり、課題解決の方向性からして一体的に取り組むべき分野として「農林業」としています。

No.	ご意見の概要	意見に対する市の考え方
13	第3章基本計画 P42.43 基本施策:学ぶ力をつける P48.49 基本施策:まちの担い手になる 当JAでは、女性部主体でふれあいセミナー(陶芸、料理教室、手芸教室など)、おすすめ講座(万能たれ作り、トマトケチャップ作り、木目込み人形など)、サークル(絵手紙、押し花、絵画、洋裁・リフォーム、陶芸、パン作りなど)、特別教室として男の短期大学(陶芸、料理教室など)を開催しています。恵那市でも市民講座を開催しています。連携した活動ができると良いと考えます。	市として恵那市民大学「恵那三学塾」として市民講座、出前講座をはじめ、先人学習講座、大学連携講座などを開催しています。市民の方の生涯学習に向けた情報共有を図り、連携について検討いたします。
	第3章基本計画 P54.55 基本施策:産業を育成・支援する〔目標指標〕 農畜産物について、具体的な生産目標を示された方が良いと考えます。	具体的な生産目標については関係機関との協議の上、事業レベルでの目標設定を検討いたします。
	第3章基本計画 P48.49 まちの担い手になる P54.55 基本施策:産業を育成・支援する 当JAでは、チャレンジ塾の中で、行政と一体となり、トマト・なす・栗の栽培見学ツアーを開催しています。このツアーは、栽培に興味があり就農を考えている人や定年退職をきっかけに第二の人生として農業に挑戦してみたい人を対象としています。主に組合員を対象とした当JAの広報誌はもちろん、恵那市の広報誌でも募集をいただいています。が、新規就農を志す移住者等にも間口を広げ、近隣県へも告知が出来る取り組みができると良いと考えます。	農業の後継者の育成は担い手体制の整備の一つとして欠かせないものであると考えています。また地域の人口を維持するための移住を進めていく方針であり、その中で新規就農など多様なニーズに応えられる移住施策を検討していきます。
	第3章基本計画 P56.57 基本施策:交流と連携で元気になる 当JAでは、地元産米の販売を強化する目的で「恵那ひかり」の生産現場を体験する田植体験・交流会をコープぎふの消費者親子を対象に実施しています。市外からも多くの参加者があります。田植体験の後、行政と連携し恵那の魅力をアピールする取り組みができると良いと考えます。	都市農村交流について様々な担い手が協力・連携することにより相乗効果を発揮していくことが必要であると考えます。
	第3章基本計画 基本施策:持続可能型の社会をつくる P59 ○地域内経済の循環を図るための体制を整備します【主な施策・事業】農産物販路の拡大 当JAでは、地産地消をすすめることを目的に、飲食店を対象とした認証制度を実施しています。具体的には、グリーンセンター等の直売所に地元農家が農産物を持ち込みます。グリーンセンターの直売所の地場産品を積極的に食材として提供していただける飲食店を認証し、地場食材の普及を図る制度です。飲食店には木製看板を表示していただきます。現在、認証させていただいている飲食店は少ない状況です。行政と連携した取り組みができると良いと考えます。	農産物の地産地消、市内消費に向けた販路の拡大などの課題に向けて、今まで以上の連携が必要であると考えています。

No.	ご意見の概要	意見に対する市の考え方
13	その他 恵那市総合計画審議委員会の委員はすでに決まっていることは承知をしています。意見募集の依頼文中に、「総合計画を基本として、まち・ひと・しごと創生法に基づく「恵那市総合戦略」をまとめる予定です。」とあります。地域を活性化するため、JAとしても、まち・ひと・しごと創生法に基づく「恵那市総合戦略」の策定に、農業者団体として参画させていただけることを希望します。	総合戦略の策定については、今回の総合計画に対するご意見を十分反映しながら現行の総合計画審議会メンバーで策定作業を進めさせて頂く考えです。 策定後の進行管理及び見直しについては、従来の「産官学」に加え金（金融）・労（労働界）・言（地方の状況をよく知っているマスコミ）の参画を得て多様性のある組織を構築する予定ですので、その折に参画をご検討下さるようお願いいたします。
14	第2章基本構想 P8 (2)理念 三つの理念の「安心、快適、活力」の方向性というか、理念を支えていくものを入れてほしいと思います。 循環型社会というか、持続可能な地域というか、そのような方向へ地域を持っていけないのではないかと思ひます。 ひとつの項目として、持続可能型社会をつくとありますが、これは理念の根底にある方向性として、扱ってほしい項目です。 第3章基本計画全般 第4章計画実現に向けて全般 子育て世代を増やしていくことは、地域の活性化には欠かせないと思ひます。 安心して子どもを育てられるためには、住、仕事、保育、学校、病院、交通と様々なものが欠かせませんが、特に仕事は、外からの企業誘致も必要ですが、現にある資源をもと活用して、市が後押しをして、新たな仕事を創造することもやってほしいと思ひます。 観光資源、材木、農業など工夫次第で、活かせると思ひます。 第3章基本計画 P54 基本施策：産業を育成・支援する 第4章計画実現に向けて全般 年配の方が多く元気に活躍されていますが、今後のことを考えると不安になります。多くの方が、兼業で農業をされていますが、田んぼの後継者がいないと聞きます。あと数年で田んぼが荒廃していくのではないかと、それに伴い地域も衰退していくのではないかと心配です。でも、一方で、これは雇用創出のチャンスでもあると思ひます。農地と林地が多い恵那市において、それを活用することを考えてほしいと思ひます。 農地、林地を生かす雇用創出→若い人の流入→税収の増加→サービス向上→安心して暮らせる街と単純ではないと思ひますが、選択と集中だけではなく、道筋があるとイメージがしやすい、イメージが出来れば実現もしやすいと思ひます。 限られた財源の中で、どこに注力するかは、その方法論が見えてきません。	当計画では、理念は「独立した柱ではなく、それぞれが重なり影響し合う」分野的なもの」としてあり、それぞれに上下を設けるのではなく、全てを包含して根底にあるものとして位置付けています。 理念とそれぞれの方向性としてはP8に記載のあるとおり定義しています。 「安心」は「個人や地域の実情に対応し、安心して暮らせるまちをつくる」とし、基本目標（あるべき姿）として、「安心して暮らす」、「生命と財産を守る」として整理しています。 「快適」は「まちの魅力を高め、便利に暮らすことができる」とし、基本目標（あるべき姿）として、「まちの魅力を高める」、「便利に暮らす」として整理しています。 「活力」は「まちの元気が連携し、活力を生み出す」とし、基本目標（あるべき姿）として、「いきいきと暮らす」、「みんなでまちをつくる」、「まちを元気にする」として整理しています。 なお、「持続可能型社会をつくる」は「活力」という大きな理念に包含されるうちのひとつの目指すべき姿と捉えています。 地域資源を活用した創業・起業支援に関しては、6次産業化による地域経済を活性化するための支援や、農業と林業などが連携した仕事のあり方について検討を進めます。 農林業については多様な担い手の育成、参入を促進するとともに、安定した雇用基盤を確立するため、農業と林業が連携した仕事のあり方について検討を進めます。

No.	ご意見の概要	意見に対する市の考え方
14	第3章基本計画 P42.43 基本施策: 学ぶ力をつける 学ぶ習慣をつけるとありますが、学ぶ楽しさを知ることが大事ではないかと思います。考え方として、学ぶことは楽しいから、自ら学び、生涯学ぶに繋がると思います。学ぶ習慣をつけるというような押し付け的な言い方は、前時代的な感じですが。可能性のある子どもたちに自ら学び、工夫する力をつけてもらいたいものです。	下記のとおり表現を修正させていただきます。 現状と課題 ○学ぶ楽しさを知り、学ぶ習慣を身につける ・幼児期から楽しみながら学びに触れることが、学びの基礎につながるため、保護者の理解を得ながら、学びに触れる機会を増やす必要があります。 課題解決のための施策 ○学ぶことができる場の提供を進め、学ぶ習慣の習得を目指します ・幼少期から読み聞かせ、読書などの楽しみながら学びに触れる機会を創出するとともに、快適な読書環境を提供するため、図書館を始めとした読書機会の提供を充実します。 なお、学ぶ習慣は学ぶ意欲と密接に関連し、社会的な成長を促進するものであり、必要な要素であると考えます。
15	第4章計画実現に向けて全般 1人口を維持、増やすためには、魅力ある街づくりが欠かせません。しかし、税収も限られているため予算を年度ごとに一点突破を図るべきだと思います。	「地域の維持」に向け入学児童数450人を達成するため、事業の選択と集中を図ります。
	第3章基本計画 P12.13 基本施策: 安心して子どもを育てる 2未来ある子どもたちに投資。 ・教育費の無料は難しいと思いますので、給食費の無料化。財源は、年金生活者から負担してもらう。 ・産めば産むほど税率や保育、医療、教育等の優遇政策の実施。(フランスの少子化対策を参考にしてみてもどうか)	限られた財源の中で「子育て支援施策」については効果的な施策を慎重に見極めながら事業化を検討します。
	第3章基本計画 P18~21 基本施策: 日々の暮らしを守る P24.25 基本施策: 犯罪や事故を防ぐ P36.37 基本施策: 移動手段を充実する 3お年寄りへのおもいやり。 ・年々、高齢者の事故が増えているので公共交通機関のタクシーのワンコイン利用。現在運行しています大型バスから小型バス、1BOX車へ移行し、幹線道路沿いにある停留所を町内に設け、利便性と交通事故を未然に防ぐ。 ・恵那でも核家族化が進む中、小学校や中学校へ出向いてもらい子ども達に戦争体験や高度経済成長期、オイルショック、恵那の今昔を教えてもらう授業を行う。	・公共交通幹線につなぐ地域有償運送の支援を行うことで、日常生活や交通安全への支障をなくするとともに、高齢者が交通事故の被害者にも加害者にもなるケースが増えていますので、高齢者の交通安全対策の取り組みを推進します。 ・高齢者の方が参画した地域教育が大切であると考えており、放課後子ども教室など地域での活躍の場を提供する仕組みづくりを検討します。

No.	ご意見の概要	意見に対する市の考え方
15	第3章基本計画 P54.55 基本施策:産業を育成・支援する 4企業誘致 ・リニアが開通後は、東京から1時間弱で恵那に来られる立地条件になるので、研究機関や中央官公庁なども誘致も面白いと思います。当然ながら民間企業の誘致し、よりいっそうの税制優遇政策も有効と考えます。	現在国でも「企業の本社機能の地方移転」、「政府関係機関の地方移転」を進めていますので、当市としても「多様な雇用の確保」などの観点から積極的に推進していく考えです。
	第3章基本計画 P54.55 基本施策:産業を育成・支援する 5リニア開業に向けて ・恵那は、意外と家探しに苦労します。今後リニア開業に向け人口増加が見込まれると考え、平坦な土地がつづく正家地区の宅地造成の推進。 ・明智鉄道のリニア駅(坂本)までの直通運転。もちろん観光列車、SLや寒天列車なども乗り入れ東京からの観光客集客に役立つ。 ・恵那のシンボルとして岩村城の再建。リニア開業年に再建出来ると明智鉄道、岩村城と交流人口の増加が期待できる。 ・特色のある高校、大学の誘致を行い若い人からお年寄りまで生涯学習の場を提供。利便性を考え武並駅周辺が良いのではないだろうか。	リニア開業に向けての施策については、平成26年3月に策定した「リニアまちづくり構想」を第2次総合計画に反映させることによって、リニア効果を全市域に波及・定着していく考えです。
	第3章基本計画 P56.57 基本施策:交流と連携で元気になる 6交流人口の増加にむけて ・国道19号線、阿木ダム湖畔に道の駅の設置。 ・国道19号線の交通量多さの割に、恵那で立ち止まることがないと思います。見逃すのはもったいないので立ち止まれる箇所を設けると良いと思います。 また、岩村や上矢作へ抜ける道も同様で、現在ある休憩所っぽい場所を道の駅へすることが良いと思います。 ・阿木ダム湖の利用 ・阿木ダム湖を利用しカヌーや水上ジェットなどの遊水場所として利用。 ・根の上高原、飯地のバンガローの高級路線へ。 東京、大阪ではホテル並みの高級バンガローが流行の兆しがみえるので、清潔でサービスが整ったバンガローにするのも面白い。	地域資源の磨き上げ、魅力の発信などにより目標指標である「観光入込客数450万人」達成に向けて、効果的な施策・事業を検討します。

No.	ご意見の概要	意見に対する市の考え方
16	第3章基本計画全般 第4章計画実現に向けて全般 1. 恵那市総合計画と地域計画の関係 今回、第二次総合計画が提示されましたが、昨年は長島町の地域計画が立案され、地域懇談会で発表されました。私が考える二つの計画の関係は、恵那市の総合計画に基づき、その計画の一部を担うものが地域計画です。もちろん、地域特有の問題もあるでしょうが、基本的にはそのような関連付けが、少ない経営資源を有効に使う手段と考えます。その意味では、総合計画の公表が、半年くらい遅いのではないのでしょうか？	地域計画については本年3月に答申をいただいております。その地域計画の内容が第2次総合計画の方向性が合致し、運動性のあるものを審議会において確認をしながら、総合計画案を作成しています。 なお、地域計画と総合計画の関係については、P62「計画実現に向けて」で整理しております。地域計画と総合計画は、地域の自治と広域的な自治の観点から相互に補完し合い、連携しながら課題解決に向かうものといいたしました。
	第1章はじめに P4～5 4.恵那市の主要課題 2. 第一次総合計画に対する総括 広報という限られた紙面の中での総合計画という事で、表現できることと表現できないことがあると思いますが、こうした計画を立案するに当たり、私がどうしても必要と考えていることは、第一次総合計画での主要施策に対して、目標値の達成度や出来た事・出来なかった事そして、実施上の問題や課題を明らかにすることです。 ましてや、第二次総合計画での主要課題として第一次でも取り上げていたのが「人口減少への対応」「財政運営」です。今後、主要課題を推進していくうえでも、総括は必要なことと考えます。	現総合計画では、「めざそう値」という目標指標を209項目設定して進捗管理を行ってきました。平成26年度において当該年度の目標を達成できた項目は28.8%となっています。取り組みの成果と課題については「恵那市の経営」を参照くださるようお願いいたします。 ご指摘のとおり、現総合計画でも「人口減少対策」と「長期財政計画」については主要プロジェクトとして挙げていましたが、特に「人口減少対策」については平成27年目標の53,000人は達成できない見込みです。 このような状況の中で、第2次総合計画は限りある財源を効果的かつ効率的に「人口減少対策」に活かすよう、目標人口47,400人を達成するベースとして小学校入学児童数450人を明確な目標として掲げ、そのための施策を集中的に実施していきたいと考えます。 さらに目標達成には行政主体の事業実施から脱却し、課題解決に向けて様々な担い手との協力・連携を図り、市民全体で共通認識を持って進んで行くことが必要であると考えています。
	第1章はじめに P4～5 4.恵那市の主要課題 3. 恵那市の強み弱みの分析 中長期の計画を立案する場合、民間会社では、強み弱み分析を行うのが一般的です。強みを伸ばし、弱みを克服するという事であり、その中で他者に勝つための機会を発見する場でもあります。 例えば、「らっせい三郷」の集客の強みはどこにあるのでしょうか？山岡の「おばあちゃん市」の強みは？ それに比べ上矢作の「ラ・フォーレ福寿の里」は？ 恵那市の担当ではないのかもしれませんが、そうしたところのマーケティングを行い、原因を調べることで、上矢作の強化になるし、交流人口の拡大の具体的な施策になるのではないのでしょうか？ 同じように恵那市全体の強み弱みを把握し、多くの市民に公表し、様々な策を立案推進することが町の活性化・強化につながるものと考えます。	P4～5に「恵那市の主要課題」を7つ挙げる中で、課題(弱み)とともに強みとして「地域自治区」による住民自治の推進体制が整っていること、「豊かな自然資源や歴史・文化資源など多様な地域資源」があること、その地域資源を「リニア開業」効果につなげる好機が訪れることを表記しています。

No.	ご意見の概要	意見に対する市の考え方
16	第2章基本構想全般 第3章基本計画全般 4. 第二次総合計画の印象 広報で読ませて頂き、四つの印象を持ちました。 1 どこへ持って行っても少しの手直しで通用する計画(恵那市の特徴が見えない) 2 具体的な目標値がほとんど書かれていない。(選択も集中も全く見えない。) 3 投資的経費が4割減少するとの説明があるが、強化するものと取りやめるものが見えない。 4 恵那市民の要望は、どのようなものなのでしょうか(要求に応えるという側面はないのか?) この4点について、検討頂き、見直して頂くことを強く望みます。	1 特に基本目標、基本施策部分の内容については、審議会委員30名と市役所中堅職員30名による4つの策定部会を設置し、8～9回の会議を開催した。その中で審議会委員と行政職員が課題について情報共有し、議論することで「課題解決のための施策」としてまとめています。さらに「まちづくり市民会議」、「市民公聴会」、「地域懇談会」など多様な年代の意見聴取するなど市民の皆様の手による計画づくりを進めています。 2 計画書(案)には基本施策毎の目標値を設定しています。 3 「地域を維持するための入学児童数450人」確保に向けて、今後策定する実施計画において選択と集中を図っていきます。 4 計画案は、「まちづくり市民会議」、「市民公聴会」、「地域懇談会」などでいただいた様々なご意見を踏まえながら作成いたしました。今回のパブリックコメントについても、いただいたご意見は全て総合計画審議会に諮り、計画への反映を検討して参ります。
	第2章基本構想全般 第3章基本計画全般 5. 目標について 将来像「人・自然・地域が輝く交流都市」 サブタイトル「誇り・愛着を持ち住み続けるまち」 目標人口 47400人 三つの理念 安心・快適・活力 多くの方が目指す姿を言葉として表現したことは、共通イメージを作る上で重要な事とは、考えられますが、「何をどのようなレベルまで変化させたいのか?」が曖昧になり「選択と集中」が、出来にくい状況となります。 人口は、具体的な目標がありますが、その他の将来像が描く恵那市は、具体的に考えると「何がどの程度達成されている町なのでしょうか」その点をもっと具体的に示して頂くことが、手段系の基本計画が有効に展開される前提と考えます。 合わせて、主要課題である財政健全化についても、ここでの目標に取り上げるべきと考えます。目標とそのために使われる経営資源そこに制約条件があるわけですので、具体的な目標値と制約条件をセットで表現して頂きたい。 その意味では、総合計画の23項目に対して、重要度や市民要望に基づきABCDEの5ランクに層別し、必ず達成させるものから現状維持若しくは、現状より経営資源を少なくすることが、制約条件が減少していくうえで絶対に必要なこととなります。 このまま数値化できない目標を掲げ続けると、各組織の目標達成度が、C評価(ほぼ目標達成)となっても、市民の満足度も向上せず、市職員の満足度だけが向上するという結果になるのではないのでしょうか?(目標を明らかにすると同時に、職員の目標管理制度を見直す。ABCランクは、正規分布による%を決め、C評価に集中するような評価を行わないことが施策の推進には必要と思われる。)	第2次総合計画は目標人口47,400人を達成するペースとして小学校入学児童数450人を明確な目標として掲げ、そのための施策を集中的に実施していきたいと考えます。その上で24ある基本施策についてはそれぞれ目標指標を設定しており、ご指摘の財政健全化指標については、10年間の長期財政計画を示すとともにあわせて基本施策「市民サービスが向上する」の中に設定しております。 それぞれの目標指標達成に向けて、第2次総合計画に沿った分野横断的な組織再編を図り、効率的かつ効果的な施策展開を実施する考えです。

No.	ご意見の概要	意見に対する市の考え方
16	第3章基本計画 P11 (1)基本計画のポイント 6. 優先視点である「人口減対策・財政基盤の改善」に対する施策総合計画を立案推進する。 最大命題であり、この二つについては、全ての組織の施策と上記2項目の関連付けを行い、一つ一つの施策に対して、目標値の割り付けを行う。各施策の目標合計が優先視点目標値の1.5倍に積み上げるまで、徹底推進する。(1.5倍は、実施率などで100%達成は難しいため。過去の実例などでもっと角度の高い安全率があれば、それを採用する。)	現在策定中である実施計画の中で、「人口減少対策にいかに関与できるか」というポイントに絞って施策・事業の選択と集中を行うとともに、長期財政計画に準じた財政運営を遵守していく考えです。 また施策・事業については、基本施策毎の目標指標を達成するための手段として、進捗管理の中で適宜見直しをかけていく考えです。
17	第3章基本計画 P12.13 基本施策:安心して子どもを育てる P24.25 基本施策:犯罪や事故を防ぐ 1こども園の建設と周辺道路について 県道66号(恵那多治見線)から林商店付近へ橋を新たに建設して、従来長島小学校児童の懸案でもあった通学路の安全を確保してほしい。	新こども園を建設する上で、子どもの安全な通園と周辺通学路の安全性を確保することは、重要な課題であると認識しており、新こども園建設委員会での議論、意見を十分に踏まえ、こども園・長島小学校周辺地域の交通安全対策と道路整備の方針を定め、第2次総合計画に反映していく考えです。
	第3章基本計画 P42 基本施策:学ぶ力をつける 2長島小学校の校舎について 従来の計画通り建て替えを前提とした計画を進めて頂きたい。市内で最も大勢の子供たちが通う学校が、最も老朽化しているのは問題であると思います。古い事が悪いわけではなく、内外装に痛みが激しい箇所も見受けられ、時代環境・自然環境・地域環境に基づいた設計・建築を希望します。	長島小学校校舎は、昭和45年に建築され、今年度で45年が経過しており、施設の改修時期を迎えております。長島小学校は地域のコミュニティの拠点としても大変重要な施設であると認識しております。 長島小学校の再整備に当たっては、学校開放施設の設置など地域で広く活用できる学校を目指し、地域の意見を伺いながら、第2次総合計画の中に位置づけていきたいと考えています。
	第3章基本計画 P42.43 基本施策:学ぶ力をつける 3少人数教室について 現在小学校の1クラス当たりの最大人数は40人かと思われませんが、30～35人程度の少人数化を希望します。教室が狭いという物理的な理由もありますが、保護者の多くは少人数化に魅力を感じています。	平成27年度、岐阜県の公立小学校又は公立中学校の一学級の児童又は生徒の数の基準は、小学校1年生～3年生は、1学級35人、それ以外の学年は1学級40人となっている。中学校は、1年生が1学級35人、それ以外の学年は1学級40人となっています。 県の基準を標準として、市教育委員会は、市の実態を考慮して、児童又は生徒の数の基準を少ない数にすることができそうですが、増員となる職員経費については、市の財源で賄うこととなりますので、実施については限りある財源の中で効果を慎重に見極め検討していきたいと考えます。

No.	ご意見の概要	意見に対する市の考え方
18	第3章基本計画 P46.47 基本施策:生きがいを持って暮らす 私の夢は自転車天国恵那です。 週末にロードバイクで恵那市内を40Kmほど2時間掛けて走っています。 恵那市内は田園、山間溪谷、里山、市街と自然の変化に富み他の都市と比べ すばらしい自転車コースがすでに用意されています。 このすばらしさをもっと全国、全世界にPRし、自転車乗りの天国を造って欲しいと思いま す。 また、恵那市を拠点に近隣の市町と連携しより広域な自転車コースを設定し、レースだけ でなく観光、史跡めぐりもあわせたツアー、又は自転車でのツアーコンダクタによる観光も あわせ海外観光客の誘致も出来たら良いとおもいます。 このため、自転車道の一定の整備と優先道の設定、自転車利用者の宿泊施設の整備、 恵那峡地区と根ノ上地区、笠置地区などに自転車に用の宿泊施設やマウンテンバイクの コースを整備出来たらよいと思います。 恵那市の自慢できる絶景自転車コースを登録し、特に外国人の日本の自転車ツアーを 組み入れPRできれば最高です。 また自転車道やマウンテンバイク専用道を走る人の力で、道路や森林の整備、遠藤の花 壇を住民の方と一緒に交流整備するような機会があるともっとリピーターが増えると思いま す。 将来はロードレースやMTB耐久レースなどが開催できればすばらしいなと思います。 いつかそうなれる資格が恵那市はあると思います。 市への訪問者の拡大、健康寿命の延長、森林保全、河川整備などに微力ではあるが貢 献できれば市の基本計画にある課題解決に少しは役立つのかなと思っています。	計画では様々なスポーツに触れる機会の充実を図り、その上で交流人口の拡大や健康 寿命の延伸を推進していく考えです。
19	第3章基本計画 P42.43 基本施策:学ぶ力をつける 長島小学校に子供を通わせている親です。最近になって校舎の建替え計画があるのを知りました。役員会や行事などで学校に行く機会が多いですが、長島小は今や市内で一番古いというだけあり、親から見てもトイレも狭くて古いし、かなり老朽化が進んでいると思います。大人でも使用するのには勇気がいりますし、(暗くてこわい)子供ならもっとこわいと思います。 危険な所もあるので、今一度校舎の建替えの方向で考え直していただけますようお願いいたします。	長島小学校校舎は、昭和45年に建築され、今年度で45年が経過しており、施設の改修時期を迎えております。長島小学校は地域のコミュニティの拠点としても大変重要な施設であると認識しております。 長島小学校の再整備に当たっては、学校開放施設の設置など地域で広く活用できる学校を目指し、地域の意見を伺いながら、第2次総合計画の中に位置づけていきたいと考えています。
20	第4章計画実現に向けて P62 地域維持に向けた選択と集中 「子どもを育てやすい環境づくり」の施策として、集いの広場や赤ちゃんから小学生が自由に遊べる公園づくりが必要であると思います。	P12.13の「基本施策:安心して子どもを育てる」に関連する内容ですが、人口減少対策に いかに寄与するかという視点において第2次総合計画の中でより効果のある施策・事業 を選択していきたいと考えています。